



## EUと西バルカン諸国の首脳宛の難民危機に関するEPSU/PSIの声明 ヨーロッパを今すぐに難民のための安全な避難地にしよう！

ブリュッセル、2015年9月11日

9月14日の臨時EU司法・内務理事会に際して、欧州の800万人の公務労働者を代表する欧州公務労連と、その姉妹組織で世界中の2千万人の公務労働者を代表するグローバルな労組連合組織である国際公務労連は、難民危機に関する欧州の連帯と尊厳および一貫性を求める私たちの要求をあらためて表明する。

欧州で続いている難民の緊急事態に対する混沌とした、ところによっては非人道的な対応は、EUが基盤とする共通の価値を脅かす。

大いに必要とされる公共サービス(亡命申請の処理作業も含む)における大量の雇用削減をもたらしてきたEU指揮下の長年の緊縮策は、予想できたはずの劇的状況を明らかに悪化させてきた。今日の難民は、主にシリアから、そしてアフガニスタンやエリトリア、あるいはコソボからやってくる、こうした国々の状況は今にして始まったものではない。

欧州南部、東部および北部の私たちの加盟組合の多くは、増大する亡命要請を処理するための対応能力の不足と社会的住宅の予算削減が続いており、これが保健(身体的及び精神的)と難民の適切な受け入れ、ましてや社会への彼らの統合を妨げることを警告してきた。

欧州にも責任の一端がある難民危機に取り組まなければならないことは明らかだ。しかし差し当たり、欧州ならびにグローバルな問題に対して9月14日に緊急の共通の対応が講じられなければならない。

今年の4月に公共サービス労組のリーダーたちが合意した声明の中には今日にも当てはまる緊急性を保っている多くの要求がある。

声明は、十分な人員を配した公共サービスに支えられた難民の再定住をEU内で公平に分担することを提唱した。最初にギリシャとイタリアに到着した約4万人の難民しか受け入れないとする理事会の冷ややかな決定に私たちは非常に失望した。2015年になってからすでに35万人以上がEUに到着しており、トルコとレバノンはずでに数百万人の難民を受け入れていることが思い起こされる。

責任と連帯と信頼に基づく共通の戦略を実施することをEUに求めたアントニオ・グテーレス国連難民高等弁務官の最近の要請を私たちは支持する。グテーレス氏は、この事態は、「大量の共通の努力が要求されるもので、現行のバラバラなアプローチでは不可能である」ことを力説した。高等弁務官は、移転の機会を増やすために20万カ所が必要になるかもしれないことを示した。彼は、EUに対して、即刻かつ十分な緊急受入れ、援助及び登録の対応力を整え、国連高等弁務官事務所 (UNHCR) や国連移住機構 (IOM) 及び市民社会の支持を得て、この目的のためにEUの亡命及び市民保護機関と機構 (EU加盟国の資源を含む) を動員することを要請した。

私たちはまたダブリン規則の即時停止も要求する、それは難民を公平に分担するための共通の制度の論理的帰結である。

- EUROPEAN FEDERATION OF PUBLIC SERVICE UNIONS
- FEDERACIÓN SINDICAL EUROPEA DE SERVICIOS PÚBLICOS
- FÉDÉRATION SYNDICALE EUROPÉENNE DES SERVICES PUBLICS
- EUROPEISKA FEDERATIONEN FÖR ÖFFENTLIG ANSTÄLLDAS FÖRBUND
- EUROPÄISCHER GEWERKSCHAFTS-VERBAND FÜR DEN ÖFFENTLICHEN DIENST
- ЕВРОПЕЙСКАЯ ФЕДЕРАЦИЯ ПРОФСОЮЗОВ ОБЩЕСТВЕННОГО ОБСЛУЖИВАНИЯ

シリア国籍者に対してダブリン規則を停止するというドイツ政府の正しい決定に続いて、**1951年の難民条約と1967年の議定書及びEU基本的権利憲章の下で難民の資格を持つ可能性のあるあらゆる国籍者に対して、いかなる差別もなしに、ダブリン規則の停止が適用されなければならない**というのが私たちの見解である。ダブリン規則の停止は国境周辺国における現在の不公平で非実際的な慣行を大幅に軽減することになる。

ギリシャ、イタリア、マルタ、スペイン、ハンガリー、ブルガリアなどのEUの国境周辺国において、市民社会と協力して、難民申請手続きを助け、亡命希望者に必要なあらゆる支援を提供するために、マルタをベースにする欧州亡命支援事務所と国連難民事務所の支援を得て、緊急にEUの資源を増加し、プールする必要がある。地方政府と地域政府および前線機関に、十分な公的資金とディーセントな十分な条件で働くよく訓練された十分な数のスタッフを用意することが不可欠である。

大量の難民が到着した場合の一時的保護に関する**2001年のEU指令**を即刻適用しなければならない。この指令は、保護中の全期間の居住許可、一時的保護に関する然るべき情報、雇用へのアクセス、宿泊施設あるいは住宅、社会福祉あるいは必要最低限の生活手段、医療へのアクセス、年少者に対する教育、家族再統合及び亡命手続きへのアクセスの保障等を含む、一時的保護の受益者のための統一的権利を規定している。なぜ加盟国間の連帯とバランスのメカニズムがまだ始動していないのか、信じがたいことである。もうとっくに始動させているべきである。

亡命希望者のこれ以上の死を防ぐため、そして命がけの密航を手配する儲けの多い商売に歯止めをかけるために、私たちは移住の法的手続きと安全な通過に関する共通の制度を求める要求をあらためて表明する。

今日、世界で**2番目に豊かな地域である欧州は**、移住者の死亡件数では最高記録を保持している。国際移住機構によれば、欧州に到達しようとして死亡した人の数は年初来**2,432人**にのぼっている。問題解決には全く役に立たないシェンゲン圏内でのフェンスや壁の建設あるいは国境検問所の再導入に反対することを私たちはあらためて表明する。

それは効果のないことで、単に絶望的な状況から逃げる人々を他の危険なルートに向かわせるだけである。

それは非常にコストがかかることであり、公的資金は亡命希望者をきちんと受け入れるためにもっと有効に使うことができるはずである。

それは犯罪的であり、密航業を増長させるもう一つの方策になる。

多数の個人が、自発的行動や、労働組合、市民社会団体、スポーツクラブなどを通して、連帯の方法をあなた方に示している。

私たちはあなた方に、先例にならうこと、そして難民のニーズならびに彼らの家族やコミュニティおよび言語的つながりに応じた希望地を考慮に入れて、連帯と協力を基盤にして責任を公平かつ平等に分担することで合意することを要請する。

長期的には、上記に照らして、あなた方が特に地中海と中東諸国に関するEUの近隣政策および独裁的政権との2国間経済協定について徹底的な見直しを行うことを要請する。

最後に、私たちは難民を重荷として言及することのないようにしなければならない。彼らは危険と迫害から逃れようとしている人間である。私たには人権があり、彼らを受け入れる人道的義務がある。欧州を難民にとって安全な避難所にしよう。先延ばしすることはできない。